

世界的なスタートアップブームの中、我が国でも第4次ブームといわれる状況にある。今回より4回にわたり、東海エリアにおける動向について紹介したい。

バブル経済崩壊以降、我が国経済が長期停滞する要因の一つとして、米国をはじめ諸外国に比べて開業率が低いことが指摘されている。そのような中、2014年に政府が示した成長戦略の中で、産業の新陳代謝に向けたフロンティアへのチャレンジ、ベ

ンチャー投資の促進が政策の柱のひとつに掲げられ、スタートアップ・エコシステム形成に向けた各種施策が展開されてきた。また、

廃業率を上回る状況が続いており、その差分は拡大傾向にある。このことから、起業促進に向けた政府、自治体による一連の取り組みは、一定の成果が得られていると考えられる。また、20年の都道府県別の開業率・廃業率をみると、大都市圏を抱える都道府県での開

河合 修治（かわい しゅうじ） 政策研究事業本部研究開発第2部（名古屋） 主任研究員



業率は増加しており、東海3県では名古屋大学が存在感を示している。また、20年7月には愛知県、東海地区国立5大内閣府よりスタートアップ設を契機に、アントレプレナー（起業家）教育・育成を図り、大学発ベンチャーの起業を促す「Tongga li（トンガリ）プロジェクト」が進められて

いる。また、20年7月には愛知県、東海地区国立5大内閣府よりスタートアップ設を契機に、アントレプレナー（起業家）教育・育成を図り、大学発ベンチャーの起業を促す「Tongga li（トンガリ）プロジェクト」が進められて

エコシステム形成への挑戦

東海×スタートアップ(1)

業率が高い傾向となっている。東海3県の中

大都市部を中心に自治体主導によるビジネスプランコンテストなど、起業促進に向けた施策・事業が展開されてきた。近年、我が国の開業率は

業率が高い傾向となっている。東海3県の中大都市部を中心に自治体主導によるビジネスプランコンテストなど、起業促進に向けた施策・事業が展開されてきた。近年、我が国の開業率は

業率が高い傾向となっている。東海3県の中大都市部を中心に自治体主導によるビジネスプランコンテストなど、起業促進に向けた施策・事業が展開されてきた。近年、我が国の開業率は

（毎週木曜日に掲載）

